

性能評価・構造審査の合理化で審査効率向上

福井コンピュータアーキテクトの建築CADと連携
ハウスプラス住宅保証

ハウスプラス住宅保証(東京都、鈴木哲夫社長)は、2024年にハウスプラス住宅保証とハウスプラス確認検査の2社が合併し、新体制の下で業務効率化とサービス向上を推進している。建築基準法改正後の確認審査では、2社合併の強みを生かし、住宅性能評価と構造審査の合理化による審査効率の向上を実現している。同社への確認申請の約99%は電子申請となっており、業務のデジタル化とともに住宅性能評価と確認申請のワンストップ対応に加え、申請業務を担う審査人材の拡充を進めている。

同社は、これらの取組より、審査項目や提出書類が増加したことに加え、申請者による記載ミスや整合性の不一致も多発。その結果、1件当たりの審査時間が増加し、同社の審査負担が増している。こうしたなか、同社は福井コンピュータアーキテクト(福井県坂井市、坪田信代表取締役COO)と連携し、アーキテクトの最新版「ARCHITREND ZERO(アーキテンドゼロ)Ver.12」のなかで審査側の目録でアドバイスした。

建築基準法改正に伴う審査時間の増加を踏まえ、審査プロセスの省力化を推進し、申請図作成業務の約10%効率化と、1棟当たり最大1時間の審査時間削減を目指している。

不意のNG判定を未然に防止。不要な指摘の発生も抑制している。また、仕様書作成においてはハウスプラス住宅保証の要望に沿った仕様表を生成し、記載箇所の明確化と重複記述の排除により整合性を高め、審査時間の短縮を実現している。ハウスプラス住宅保証は今後も、福井コンピュータアーキテクトとの連携を強化し、仕様書のブラッシュアップを進めることで、確認申請業務全体の効率化を一層推進していく方針だ。

図との不一致(面積の記載違いなど)が見受けられるという。これらはこれまで申請業務に携わっていなかった人材が対応しているケースも影響している。こうしたなか、同社は福井コンピュータアーキテクト(福井県坂井市、坪田信代表取締役COO)と連携し、アーキテクトの最新版「ARCHITREND ZERO(アーキテンドゼロ)Ver.12」のなかで審査側の目録でアドバイスした。

建築基準法改正に伴う審査時間の増加を踏まえ、審査プロセスの省力化を推進し、申請図作成業務の約10%効率化と、1棟当たり最大1時間の審査時間削減を目指している。

同社は、これらの取組より、審査項目や提出書類が増加したことに加え、申請者による記載ミスや整合性の不一致も多発。その結果、1件当たりの審査時間が増加し、同社の審査負担が増している。こうしたなか、同社は福井コンピュータアーキテクト(福井県坂井市、坪田信代表取締役COO)と連携し、アーキテクトの最新版「ARCHITREND ZERO(アーキテンドゼロ)Ver.12」のなかで審査側の目録でアドバイスした。